

KNCF NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.39
September 2006



CONTENTS

Special Features

〈特集1／記念講演〉

世界の山々を目指して 山から見た 自然環境

登山家 田部井 淳子 3

〈特集2／レポート〉

企業とNGOとの 交流会開催 7

Opening Article

人類と地球環境との 共存

松下電器産業株式会社 取締役 大鶴 英嗣 1

Features

支援プロジェクトサイト 視察報告

インド、バングラデシュ、中国・雲南省 17

Series

企業が進める自然環境教育の 現場を訪ねて〈6〉

アサヒビール「日本の環境を守る若武者育成塾」 21

KNCF News Selections

- レスター・ブラウン氏が「関さんの森」へ 11
- 埼玉県三富新田で企画部会を開催 12
- 2006年度総会のご報告 13
- ズーロジカル・ソサエティ来日 14
- 生物多様性条約第8回締約国会議 14
- ザ・マウンテン・インスティテュートとの懇談 14
- IUCN来日 14
- ご寄付をいただいた皆様（法人・個人） 15

表紙写真：インド、チリカ湖近くの村で、語りを交えて環境教育をしている様子。

写真提供：Muntaz Khan (Pallishree, Wildlife Researcher)

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

人類と地球環境



松下電器産業株式会社
取締役

大鶴 英嗣

■新たな暮らし価値創造に向けて

私たちのこの地球は、人類のみならず、すべての生命にとってかけがえのない存在です。しかし、私たちが営んできた経済活動による地球環境への負荷は、この美しい生命体の許容範囲を既に超えているのではないかと認識をしています。地球環境の保全は、まさに人類共通の喫緊の課題であり、企業にとりましても存続のための必須条件として取り組む必要があるように思います。このため、松下グループでは、21世紀初頭に目指すべき事業ビジョンとして、「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「人類と地球環境との共存」を掲げています。

松下グループの考える「人類と地球環境との共存」は、製品やサービスを通じてお客様の生活の質を向上させながらも、環境負荷軽減に寄与できる製品を創造し続けていくことを目指しており、こうした考え方を私どもは「新たな暮らし価値創造」と呼んでおります。

「新たな暮らし価値創造」を実現していくためには、本業としての活動においても、また企業市民としての活動においても、その根底に「人類と地球環境との共存」の原点として、「自然を愛する行動」がなければならないと考えます。このため松下

グループでは、「松下グリーンボランティア倶楽部」の運営、各事業場の緑化を進める「共存の森」活動、「さくら広場」の整備、その他環境保全や緑化を進めるNPOの支援などを積極的に行っています。その中から代表的な事例として、「Nのエコ計画」と「学校林」の取り組みを紹介します。

■「Nのエコ計画」を通じた環境取り組み

当社では、地球温暖化を進めないために冷蔵庫や洗濯機などのい

との共存

わゆる“白物家電”において、省エネ・節水商品の開発・普及と、お客様と共に緑を増やす活動を連動させて推進して

いく「Nのエコ計画」を2003年から展開しています。「Nのエコ計画」では、当社従来機種と現在の製品を比較して電気代や水道代がどれだけ節約できるかを具体的に示した内容を、マスコミ宣伝、Web、店頭などで訴求し、環境に配慮した製品の大切さを訴えています。また、緑を増やす活動としては、お客様のご協力を得て全国3,741カ所の幼稚園に花の種を贈る活動や、サクラの苗木4,814本を全国に植樹する活動などを展開して、暮らしにおける身近な環境活動に共感をいただいています。

「Nのエコ計画」の第1弾のキャッチコピーは、「家電でエコする毎日へ。」と「赤ちゃんの数だけ緑をふやそう!」でした。環境配慮への訴求は、危機感を訴えるものが多い中で、身近な暮らしの中で緑を増やそうと、参加型の呼びかけをしたことが好評で、お陰様で高い評価をいただきました。今後とも、緑を増やすなど暮らしにおける身近な環境活動を通して、持続可能な「新たな暮らし価値創造」に貢献していきたいと考えています。

■社会貢献活動における環境取り組み(学校林の支援について)

また、当社では、主として小中学校の学校林活動の支援もしています。学校林は、1974年には全国で約5,300校(小中高)が学校林を所有、面積も3万haもありましたが、2001年には約3,300校、面積も2万haまで減少しています(社団法人 国土緑化推進機構調べ)。子どもの教育的効果と学校の財産育成面での役割が期待され一時大いに脚光を浴びた学校林ですが、高度成長期における海外からの安価な材木輸入や、その後の生徒数の減少に伴う学校の統廃合などもあり、学校林は長らく忘れら

れた存在になっていました。そうした状況にあった学校林ですが、2000年に「森林・林業基本計画」の策定および「総合学習」の導入をきっかけに、再び注目を集めるようになりました。

しかし既に荒廃した学校林を、子どもたちの教育やレクリエーションの場として再び活用できるようにすることは並大抵ではありません。財団法人オイスカからの支援要請を受けて、オイスカと当社の協働事業「学校林整備プロジェクト」がスタートしたのは2002年ですが、過去4年間で首都圏・中部・関西地区で延べ8校の整備と啓発のためのフォーラムを2回、お手伝いさせていただきました。やってみて気づいたことですが、このプロジェクトは実に多くの団体や個人の方のご協力がないとできない事業だということです。先生や教育委員会・PTAなど学校関係者や地元の地権者・ボランティア団体・整備事業者など直接かかわっていただく方々に加え、国や県・市町村の関係者の皆様との連携プレーが欠かせない、いわば「学校林」を核とした市町村活性化事業でもあるということがわかりました。学校林活動にかかわった方々や子どもたちが、「人類と地球環境のよりよい関係」を考えていただく機会になればと願いつつ、今後とも末長く地域の皆様に愛され、子どもたちの笑顔や歓声が飛び交う環境教育のフィールドを一つでも多く提供したいと考えております。



横浜市立谷本小学校の学校林を手入れする子どもたち。

Nどいっしょに
 赤ちゃんの数だけ
 緑をふやそう!
 まずは
 この花の種から育ててください。

家電で
 エコする
 毎日へ。Nのエコ計画
National

「Nのエコ計画」のキャンペーンポスター。

世界の山々を 山から見た自然環境



4700mのベースキャンプから見たマナスル。

特集1

記念講演

登山家
田部井淳子

当協議会の2006年度総会を記念して、登山家の田部井淳子さんに講演をお願いしました。田部井さんは、女性として世界で初めて7大陸世界最高峰登頂を達成した女性登山家のパイオニアです。講演では、登頂にまつわる思い出をはじめ、氷河の後退で知る地球温暖化現象、登山者によるゴミやトイレの問題、そして次世代の子どもたちを対象に進めている山岳環境の保護活動などについて、お話いただきました。



本講演は、去る6月4日、経団連会館にて開催された2006年度定時総会後に行われた。

マナスルから知る 地球温暖化

1週間前、マナスルに行って帰ってきたところです。今年は日本隊が登頂に成功してちょうど50周年という年であり、マナスルは前からとも興味があった山で、一度は登りたい山でした。頂上にまでは立てませんでした。自分で荷物を持って酸素ボンベなしで高度7000メートルまで登ってきました。

マナスルに着き、標高3500mのサマガオンという村で、日本隊が来た時のことを覚えている長老に会いました。そのころのマナスル氷河は、村の直前まで来ていたが、今は岩が露出した状態にまでなってしまったという話に、地球温暖化現象をしみじみと感じました。また1975年にエベレストへ行った時のベースキャンプと、25年後に行った時の写真を見比べると、氷河が500mも後退している。氷河が溶ければ氷河湖ができ、村人たちへの洪水などの被害も大いに心配となる。温暖化問題がこのヒマラヤの奥地にまで大きく及んでいるのを痛切に実感しました。



マナスル登山中の田部井淳子さん。



オセアニア大陸の最高峰、カルステンツピラミッド。

7大陸の最高峰

7大陸の最高峰に登った田部井といわれますが、その山はどこにあるのでしょうか。まず最高峰といえば誰もがアジア大陸のエベレスト山を上げるでしょう。しかし、エベレストというのは山の名前ではなく、山の高さを測量した時のインド測量局長官の名前ジョージ・エベレストにちなんで呼ばれているのです。ネパールの人たちはこの山をサガルマータと呼び、チベットの人たちはチョモランマと呼んでいます。ですから、ネパールから登る時はサガルマータ、中国から登る時はチョモランマという呼び名を使わなければならないことになっています。

2番目に高い山とはいいますが、K-2と呼ばれるパキスタンにある山です。Kというのはカラコルムの頭文字であり、2というのは2番目に測量されたという意味で名付けられました。パキスタン側から登る時はK-2、中国側から登る時はチョゴリと呼ぶことになっています。

北米大陸の最高峰はマッキンリー、南米がアコンカグワ、アフリカがキリマンジャロ、そして南極大陸がビンソン・マシフ山です。ところがヨーロッパ大陸の最高峰はとなると意見が分かれる。モンブランだという声が多かったが、ヨーロッパ圏の概念が広くなり、モンブランよりも800m高いコーカサス山脈にあるエルブルース山だとされています。私はどちらの山も登っているのですが、どちらになってもいいのですが。

残すもう一つは、オーストラリア大陸のコジアスコという2228mの山です。標高1900mまでリフト施設がついたスキー場の山で、頂上まで車で行けてしまう。これを7大陸の最高峰の一つというにはいま一つ力不足だという意見があります。そこで、オーストラリアとインドネシアは水面下わずか6mで地続きになっているところがありますので、オセアニア大陸としてみると、最高峰はインドネシア・西イリアンの最高峰ジャヤ山5029mだと考えられてきていました。ところが70年に登山家のラインホルト・メスナーが高度計を持って登り測定した際、頂上は氷河だったために溶

けて標高が低くなってしまい、そのすぐそばのカルステンツピラミッド山のほうが高く、オセアニア大陸の最高峰ということになっています。

ニューギニア島の密林へ

このオセアニア大陸最高峰のカルステンツピラミッドは、ニューギニア島西イリアン側にあり、現地は外国人はなかなか奥地まで入れない危険なところとされています。いろいろな調査隊が出かけて行っても帰って来なかったといわれるようなところ。私たちは、軍や警察、森林庁など8つの許可をもらって登山をすることとなりました。

軽飛行機をチャーターし、その奥地のイラガという小さな村に降り立ちました。村の人たちは全員丸裸です。彼らは今でも石器時代と変わらないような生活をしているのです。この奥地に人間が住んでいるのが発見されたのは1900年に入ってからで、そこに初めて入ったのはオランダ人宣教師だといわれています。



鍛え抜かれた美しい肉体を持つニューギニアの人たちと。



ネパールにて、友人と足裏マッサージ中。

す。その影響からか、敬虔な人が多い。主食はサツマイモ、タロイモで、きちっと区画して焼畑耕作をして栽培している。食器類というものはなく、土を掘って葉っぱと石を入れ蒸し焼きをして煮炊きをする。感心したのは、食事ができると集まって来る村のおじいさん、おばあさんから子どもまで、その人口の年齢バランスの良いことです。日本のような少子化高齢化問題は考えられません。

ニューギニアで最も印象的だったのは、人間の肉体が美しいこと。特に中年になってからの一番のおしゃれは、いかに鍛え抜かれた肉体を持つかだということを感じました。登山隊は現地の16人のポーターの他に、ポーターのための食糧のイモだけを運ぶ4人が加わり、荷物を運んでくれました。密林の下は泥沼化し、木の根が入り乱れていましたが、彼らは裸足で足の指でガシッガシッと地面をつかみ、さっさと歩いて行くのです。

足の指を もっと活かそう

地面の一步一步異なる条件に対応してくれ

るのが、この足の指なんです。しかし、現代人は靴を履き、靴下を履き、足指の機能をなくしてしまっている。人間に与えられた機能を十分に使いこなしていません。悪い靴はひざを痛める。靴の中で、指の離開運動ができることが重要です。土踏まずを活かし、扁平足にならないような靴でなければなりません。日常、長い時間履いている靴こそ大切です。足指の離開運動を行うにはお風呂がいい。風呂の中にビー玉を入れておいて、一つ一つ足の指でつかんで外に出す。これが一番効果的な方法です。また、床にハンカチを敷き、足の指だけでたぐり寄せる。さらに進んで、足の指でハンカチを元通りに畳めるようになると完璧です。足の指は脳を刺激するので、脳の若返りにもなります。

マナスルなど高い山のキャンプで眠る時は、寒くて眠れないので足の指を開いてマッサージをします。そうすると体全体が温かくなり、1日の疲れが取れる。特にアキレス腱の上をポンピングしてマッサージすると、疲れがいつべんに取れます。寒いテントでは、私たちはお互いに足を出し合ってマッサージし合い、体を温かくして眠るのです。

人間に与えられた体で無駄なものは全くな。それを教えてくれたのは、ニューギニアの人たちが足の指でガシッガシッと地面をつかんで歩く姿だったのです。

南極の最高峰へ

91年に南極に行きましたが、素晴らしいところでした。カナダ人が始めたアドベンチャー・ネットワークが募集するツアーで、日本、アメリカ、フランス、ドイツ、そしてガイドのカナダ人が加わった国際隊となって、南極の最高峰ビンソン・マシフ山に登りました。アメリカから来た一人は75歳の鉱山技師でした。すべて私たちと同じように行動し、同じように食事をしました。残念ながら、彼は頂上には立てませんでした。これ以上登ったら皆に迷惑をかける、ここからだったら一人で降りられるからといって下ってゆきました。一人で下山する姿を見て、こんなに爽やかに判断できるのはすごいことだと感心して見送りました。

南極の氷の厚さは2000mだといいます。その景色の見事なこと。その美しさは本当に



南極大陸の最高峰、ビンソン・マシフ登山中の田部井淳子さん。



1997年、尾瀬フォーラムでアジアの高校生たちと尾瀬を歩くヒラリー・脚と田部井淳子さん。

神様の技だと思いました。私たちは生きていくというより生かされているという感動さえ覚えました。果てしない雪原は結晶が散りばめられ、まるでダイヤモンドの世界。このようなところを汚してはならないと思い、自分たちの排泄物も含めて、すべてのものを持ち帰って来ました。こういう排泄物の話をすると、**〇** 窟のような特殊なところだからできるので、他ではできないだろうといわれました。しかし、やれば不可能ではない。年間何十万人もの登山者が訪れる富士山のトイレやゴミ問題も徐々に改善されてきていますし、また北アルプスでは、登山者が凝固剤と消臭剤を入れた紙おむつのような袋を山小屋から山小屋へと持って渡り歩き、小屋からはヘリコプターで下ろすという方式が2~3年前から取られており、年々良くなってきています。

子どもたちのために きれいな自然を

私は、桃と桜と梅が一度に咲くことから名付けられた福島県三春町に生まれました。その時の小学校4年の先生がすごく山好きでし

た。天気が良いと、いつもお城山でご飯を食べたりもしました。私はこうした体験から今の自分があり、先生に恩返しするために次の世代の人たちに伝えたいと思い、夏休みになると小中学生の人たちと自然の中に一緒に出かけるようにしています。エベレストに最初に登ったヒラリー・脚のように「ヒマラヤ・アドベンチャー・トラスト・オブ・ジャパン(略称HAT-J)」をつくって山岳の環境を守る活動を続けています。またアジア22カ国に呼びかけて「青少年のための環境体験登山」という活動を毎年行い、美しい自然を多く子どもたちに体験してもらい、理解してもらうような活動をしています。

<日本の少子化対策の質問に答えて>

子どもを育てられるような社会環境の整備はこれからも重要なことですが、それと同時に、命の大切さを知ってもらうように教えることが必要ではないでしょうか。私は小学校の時、先生に山に連れて行ってもらう、昆虫などの生まれ方や育ち方とか、木の皮の模様や葉っぱの出方など、生物たちも次の世代を育てるためにそれぞれ考えて生きているんだ、

ということを教えられました。最近、大人も子どもたちも人の命を粗末にする出来事が多いのですが、自然界の命の営みについて、子どもたちにもっと伝えていくことによって、社会も良くなっていくのではないのでしょうか。



●たべい・じゅんこ

福島県三春町生まれ。昭和女子大学英米文学科卒業。社会人の山岳会に入会し、登山活動に力を注ぐ。1969年、「女子だけで海外遠征を」を合言葉に女子登山クラブを設立。75年、エベレスト日本女子登山隊副隊長兼登山隊長として、世界最高峰エベレスト8848mに女性で世界初の登頂に成功。92年、女性で世界初の7大陸最高峰登頂者となる。現在までに、46カ国の最高峰を登頂。山岳環境保護団体日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト(略称HAT-J)代表。75年にネパール王国から最高勲章グルカ・タクシン・バフ賞を受賞した他、文部省スポーツ功労賞、日本スポーツ大賞、95年に内閣総理大臣賞など多数受賞。

企業とNGOの交流会開催

去る7月24日、経団連会館において、企業とNGOとの交流会が、自然保護基金・協議会の関係企業、NGOなど約190名の参加者を得て開催されました。第一部では、「企業とNGOとの協働～人材・ノウハウをどう生かすか～」と題して、NGOからの事例報告と明治大学経営学部の塚本一郎教授による話題提供があり、続いて行われたパネルディスカッションでは、関係企業からも参加し、主に人材・ノウハウの交流から双方の協働について討論しました。また第二部では、交流懇親会ならびにパネル展示による団体紹介や情報交換などが行われました。以下、事例報告の概略とパネルディスカッションの要録を記します。

事例報告

(社)日本国際民間協会の NICCOのインターン制度の 目指すもの

発表者：事務局長 折居徳正氏
インターンOB 桑野孝人氏

日本国際民間協会(以下、NICCO)の報告では、1996年から行っている独自のインターン制度の考え方や仕組み、ならびにインターンOBからその経験がどう生かされているかを語ってもらった。

この制度の特徴は、①若者に仕事を任せることによる研修、②OJTを通してスケジュール管理、チームワーク、外部との折衝、会計処理などを学ぶこと、③限界の状況で仕事を行い、自分の実力と適性を知り、ミッション(使命)を見いだすための場を提供することである。一方、NICCOにとっては、マンネリに陥らない常に新しい組織で、経験はないが潜在能力の



交流懇親会で挨拶をする大久保尚武協議会会長。

高い若者が業務に取り組み、オープンで透明な組織を運営できるなどのメリットがある。

研修では、広報やファンディング、国内のモデルファームにおける有機農業の研修、海外事業の申請書等の作成、会計処理などを行い、その後、希望と実力に応じてベトナム、スリランカなど途上国の事業所へ派遣する。

応募は学部生を中心に、国際協力やNGO活動に関心を持つ人たちから来る。NGOに来て責任を持たされ限界まで業務にあたると、業務経験が必要であるとかわかってくるので、卒業後は企業に入り、その後、NGOへ行くという進路を採る人が結構多いとのこと。また社会人から入って来る人は、現地での経験を積み、人脈を作った後、別のNGOで働くなど、転職のためのステップとしている人もいるようだ。

OBによるネットワーク形成も徐々に広がっている。在籍中からコミュニティーができ、卒業後も続く。これまでに200名が巣立っており、そういった人材に広く国際協力に参加してもらうことも期待できる。

2004年度のインターンであった桑野孝人さんは、現地での活動で得たもの、経験したことが今の仕事に生きているという。03年12月に起きたイラン南部大地震が転機となり、緊急支援のため現地に4カ月滞在。活動内容は衣服の配給、トイレ・シャワーの建設など。事前の活動調査から会計、報告、事業展開などにかかった。

砂漠地域の気温差は激しい。夏の暑い時期に昼寝をしているスタッフを見て、なぜかと聞くと体調が悪くなるからだという。その後、昼寝をせずに働くと、体力が持たない、肝心な時に仕事ができない。現地の人からすると当然であることに気づいたようだ。「バックグラウンドを聞いて、スタッフと話し合っただけで計画を立てることが大事で、自分の考えに固執しないやり方を覚えたことが今の仕事に生きている。

企業に入って学んだことも多く、後輩たちへフイードバックしていきたい」とのことであった。

(特)富士山クラブ 企業とNPO 人材の活用と交流

発表者：サポーター 志賀亞之氏

富士山クラブでサポーターとしてボランティア活動に励む志賀亞之さんからは、5年前に定年退職し、その後、富士山クラブに入会した体験談を話していただいた。

入会動機は退職後の仲間づくりで、自然保護への関心もあった。最初は別のNPOに参加していたが、肌が合わずに半年間で退会。その後、野口 健氏がエベレストでゴミ拾いをしている様子をテレビで見て、インターネットで検索し、富士山クラブの所在を知った。当初の目的である新たな仲間づくりについては、在職時と異なるさまざまなジャンル、キャリアの人々との交流を通じて、新鮮な刺激や新たな人脈を得られ、自己成長にも役立っているとのことだ。

その後は出身企業のOB仲間に声をかけるなどして、役員経験者を含む30人が同クラブに入会。出身企業の環境部門からも相談があり、OBと現役社員が協働で富士山のゴミ収集活動を実施した。OB・現役の垣根を越え、一市民同士としてボランティア活動にともに参加体験することは、社内の風通しを良くする副次的な効果も生まれることを発見したという。志賀さんは出身企業のOBや現役社員と富士山クラブを結び付ける接着剤の役割を担った経緯から、自身を敢えて人材というなら「人剤」とであると表現する。

現在、富士山クラブには企業から出向者がいるが、今後は若年、女性社員など幅広い人材の活用や交流があってもいいのではないかと。



第一部、NGOによる事例報告の様子。



明治大学経営学部教授の塚本一郎教授による話題提供。

また、NGOのプロジェクトへの協働参画は、お膳立てプロジェクトへの相乗り参加型から、企画立案の段階からかかわる形にしてはどうか。ボランティアに参加したい社員のために、NGOの中身や品質がわかるよう、社内にNGOの紹介窓口を設置してはどうか、等々の指摘もいただいた。

(財)オイスカ

国内外オイスカ活動現場における企業との協働例と人材交流

発表者：組織広報部長 田中美津江氏

「オイスカは、設立当初は草の根的に汗を流す団体であったが、企業や現場からの要望から、ここ10年は企業との協働を積極的に行っている。オイスカの役割は、現地政府等との協働調整が主で、現地の人々が必ず入るのも特徴である」とのこと。

具体例として、東京海上日動火災保険との協働活動であるマングローブ植林は資金提供だけに終わらず、社員のボランティア派遣も実施している。松下電器産業との協働で行っている学校林活動は、環境教育のフィールドとしての活用を考え、行政、神奈川経済同友会等との調整を行った。現地小学校の卒業生であった松下の従業員が率先して参加するなど、資金面以外の協力も多い。

ホンダ技研との協働事例である多摩川の水源林保全活動は、山梨県との協働の中でまとまった。従業員も参加し、その後のボランティア活動のきっかけになっている。また、サミットとの協働では水源林の保全や間伐材を利用し、積み木広場を開き、インストラクターのボランティアも社内でも募集している。一緒に行くと相互の啓発につながるとのことだ。

人材交流は、企業の社会貢献活動という点で社員の参加が活動啓発につながり、個人で

の参加にもつながる。また、“ふるさと”を作るなど、何らかの喜びがなければ長続きしない。地元の人たちとの交流が必要で、森づくりや地域開発を通じ、ふるさとを作ることが大事との指摘をいただいた。

話題提供

ボーダレス化する企業とNGOとの協働「クロスセクター型人材」の育成に向けて

明治大学経営学部教授 塚本一郎氏

●企業とNGOとの協働の背景

企業観の変化

企業とNGOとの協働は世界的に進んでおり、その背景として企業観そのものが転換してきているのではないかという点を押さえる必要がある。古典的な企業観は、企業と社会との関係を限定的にとらえる「株主主権の企業観」であり、企業の責任はあくまで株主に対して利益を最大化して還元する機能に限定されるものとする。最近では、こういう考え方は少数派になってきており、企業と多様なステークホルダー（株主や従業員、消費者、地域コミュニティ、自然環境など）との相互依存関係を強調し、共存関係の中で存在しているという「ステークホルダーの企業観」がだんだん台頭してきている。企業の性格は、社会的な制度、影響力を持っている存在になっているということを考える必要がある。

「社会的」領域の拡大

社会課題や地球環境問題が深刻化する中、「市場」や「政府」ルートでの伝統的な解決策では限界がある。環境や社会が持続可能

であるためには、企業にも社会的責任ある活動が求められる。主として「社会的」領域で活動し、顕在化している社会課題の解決に取り組むNGOが台頭してきている。NGOは社会課題の解決を本業とし、セクターを超えて連携していく組織であり、活動資源を政府からの補助金や市民社会からの寄付、ボランティアに依存している資源ミックスが特徴。NGOとの協働によるセクター横断的な解決が課題となっており、企業サイドからも関心が高まっている。

人材育成・キャリア開発の視点から

3つ目の背景として、キャリア、人材の視点から見ると、企業自身にも社会とコミュニケーションできる人材育成が求められている。またキャリア観も変化し、キャリアを会社に任せている時代から、自律的に形成していく時代になってきている。キャリアが境界を超えてボーダレス化していく可能性がある。企業もキャリア観の変化に対応していく必要があるといえる。一方、NGOは活動分野に関する専門性は高いが、経営に関する専門性が弱く、長期的に人材を確保していく人材育成戦略も弱い。社会課題を担うためには持続的でなければならない。ある程度、企業家マインドが必要で、そういった人材が得られていないため、企業からの支援、人材交流が重要である。

●企業・NGOの協働と「クロスセクター型人材」の育成

最後に、社会課題の解決のためには「クロスセクター型人材」の育成という視点が必要となってくることを強調したい。セクターを超えてコミュニケーションをできる人材、課題を発見し、解決する能力を持つ人材の育成が、お互いに必要になっている。企業にもだんだんステークホルダー的な性格が出てきている。

「クロスセクター型人材」の育成が協働の目

的であり、協働促進の鍵でもある。そういった人材を育てていくことが協働促進の基盤になる。人材育成のための協働のメリットが双方に共有され、人材戦略に位置づけられていく必要があるといえる。相乗効果が得られるような育成手法、検証が必要となってくる。企業とNGOを超えた社会的仕組み、例えば大学など教育機関との連携なども考えられる。



●つかもと・いちろう

1995年3月、一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学後、佐賀大学経済学部専任講師(社会政策担当)、同助教授、明治大学経営学部助教授(NPO論など担当)などを経て、2002年4月から現職。専門は非営利組織論および社会的企業論。主要担当科目はNPO論、エコノミー・ソーシャル論など。主要著書は、『非営利・協同組織の経営』(ミネルウェア書房、共著)、『NPOと新しい社会デザイン』(同文館出版、編著)、『ボーダレス化するCSR』(同文館出版、編著)など。06年4月から、IRSPM(The International Research Society for Public Management: 国際公共経営学会)の理事を務める。

パネルディスカッション

企業とNGOの双方が成長する人材交流を

塚本 このパネルディスカッションでは企業の方にも加わってもらい、企業とNGOとの協働、特に人材交流の面について討論を行ってきたい。

西堤 自然保護協議会では2003年に「日本経団連自然保護宣言」を発表以来、ホームページでの情報の共有、意見交換会、活動地訪問も行うなど、NGOと企業の協働に努めてきた。かなり距離感は縮まってきたと思う。しかし、人材・ノウハウ面での交流という面はこれからの課題である。どうやって促していくかが重要で、盛んにしていくことが協議会の役割の一つ。2007年問題も重要な社会的問題である。さまざまな技量を持ち、修羅場もくぐって来られた方々なので、NGOの方々と一緒に活動していくことも一つの選択肢である。これからも議論を深めていきたい。

日塔 オイスカから、01年に学校林の話をしていただいた。荒廃した学校林を整備し、子どもたちの環境教育のフィールドとして活用したい



パネルディスカッションにご参加いただいた皆さん。

とのことだった。02年、山梨県甲府市立北中学校の整備資金協力から始めた。この活動は、国、行政、教育関係者、地権者、地元ボランティア団体などたくさんの方の協力があったはじめて成立するもので、そうしたいわば利害関係(ステークホルダー)にある団体の垣根を超えた調整が極めて大切だ。その調整がオイスカや松下電器の仕事。企業とNGOとがそれぞれの立場で行うべきことを行い、一方ではセクターを超えて協働し活動することの大切さを学んだプロジェクトである。

塚本 異なるセクターが出会い、協働していくといったことを含めて幅広い協働をとらえていきたい。単独でやるより協働することで、こういった新しい価値、メリットが生み出されてきたのか、お話しいただきたい。

小野 インターンシップを始めたのは10年前。日本の経済が下降気味の時期で、社会的に人をきっちり育てていないと思った。大学、企業、家庭も若者を育てていないから先が見えなくなってきたのだらうと思い、インターンシップを始め、今では200人を育ててきた。手塩にかけなければ人は育たない。

団塊の世代の人たちが会社を卒業されるが、企業の方々と相談し活用の仕組みを話し合っている。企画の段階から一人ひとりに合ったものを作っていないと続かない。自分が楽しい、役に立っていると思えば、皮膚感覚で理解できないと続かない。現役社員がNGOに参加するというのは時間的に厳しい。就社する前の若者と卒業された方を中心に社会還元をしていきたい。

立花 NGOは自分の組織の中で収益を出せる事業ができていないため、これまでは企業

との協働関係は資金的な援助が中心で、十分ではなかったと思う。

塚本 企業とNGOとの協働では資金的支援関係を越えて人材交流を進めていくことが必要ということであろう。協働で実感としてどういったものが生み出されるのか。

小林 私は首都圏支部の副会長であるが企業経営者でもあり、両方の立場を持っている。NGOでは財政的、人的な側面でスムーズに事業運営をすることは難しい。企業の面から言えば、社会的責任を果たすとか、社会参加をさせるという観点から、どういう行動をすればいいか、具体的な行動をするにあたり、どこと組んだらいいのかということになる。結局、ブランドのあるNGOと組もうということになる。京都議定書以降、環境問題に関心を持って

が、具体的にどう展開するかなど、議論を行ってきた。オイスカと出会い、学校林の整備が始まるということで後援させていただくことになった。ボランティアとして参加して行く中で、NGOの活動への理解が進んでいった。企業人としての幅も広がってくる。NGOに参加する機会が広がってくるということは両者にメリットがある。団塊の世代の方は72年に『成長の限界』、74年に『沈黙の春』が出版されるなど、社会的に大きなインパクトを経験している。企業中心に生きてきたが、そういう原体験が活きてくる。60歳を迎える方が、今後の人生について大きなプランを持っていると思う。どういった機会を提供できるか、それはNGOの問題である。

塚本 退職されるシニアの方が出会う機会をどうやって創っていくか。

田中 NGOも企業感覚を持ち合わせないとやっていけないと思う。企業との協働でマネー



ジメント能力向上、付き合いの部分などを学ばなければならない。企業のトップの方に参画していただけることで、厳しい目と愛情を持って接していただいた。説明責任を求められるが、それは当たり前だと思う。多くの方に参画していただき、組織を成長させてほしい。また企業の望まれている部分を聞き取り、協議をして事業展開を行い、ストーリー性を求め、そのことで企業にも喜んでもらえ、はじめて成果が出る。

塚本 協働する企業を選ぶ時にポイントはありますか。

田中 国内での事業例は森づくりが主である。基本的に山側の立場に立つ。そこを原点にして、話し合いの中で接点を持つ。企業サイドに最初から迎合することはない。

塚本 協働とはある意味、人材の交流という形となって、組織の成長、経営感覚につながる。そのあたりはどうか。

青木 富士山クラブには出向で来ていただいたり、OBとして架け橋になってくださる方もいる。会員には、環境に目覚め、環境部門へ移動を願い出た方やマッチングファンドなどの形で会社に働きかけ、活動を応援していただいている人もいます。また自分でプロジェクトを立ち上げてしまう人もいます。法人会員は資金的にもかわかり、ボランティア参加も、その次は人という財産もいただき、助けていただいている。企業との付き合いはお互いの信頼性で成り立ち、どこの企業でも良いわけではない。説明責任や広報など、お互いに貢献していることを見せることも重要で、企業に教えてもらうことが多い。その他、具体例では、4年前に富士山にバイオトイレを設置したが、技術力が必要

で、NGOだけでは無理なため建設会社に協力してもらったことがある。

塚本 協働していくためには信頼が必要となってくる。今まで欠けていたアカウンタビリティが身についてくる。志賀さんに、企業にいた経験からNGOの弱い部分などを補足していただきたい。

志賀 企業とNGOが協働することで、お互いにメリットを享受できれば良いのだろうが、今の段階ではNGO側の方が資金面や人材面でより多くのメリットを得ているのではないだろうか。

企業側にとって現段階では、企業のイメージアップなど無形の利益を得ているのであろうが、これからのNGOと企業との協働プロジェクトには、企業側がビジネスモデルの芽に育つと感じられるようなものも、NGOは提案すべきであらう。

塚本 企業側にお聞きするが、協働のメリットについてはどうか。

日塔 当社の場合、協働するにあたって、広報など最低限のことはNGOの方にもお願いしているが、メリットがあると成果が上がることを前提としては考えていない。基本的な考え方として「人材育成」を挙げているので、NGOと企業が協働することで、双方成長することができれば、これにこしたことはない。

塚本 学生、定年退職者含め、幅広い世代を人材交流の中でどう位置づけるか。

西堤 順序が必要ではないか。今の段階では企業からNGOへの出向は少ない。お互いが良くわからないから、ウィンウインの関係を作るのにどう必要なかがわかっていない。お互いをよく知ることが大事で、現地へ行くと実際の活動がよくわかる。時間がかかるが、始

めないと難しい。OBの人は年金問題との絡みがあるが、60歳を超えても週に幾日か企業で働いてもらい、それ以外はNGOで活動するという選択もあるのではないかと。

塚本 アメリカでは企業の従業員、経営者をNGOに派遣するNGOが立ち上がっている。そういったところを企業が支援している。出向やボランティアなど、いろいろな形態がある。セクター間の相互理解をする仕組みを作っていく必要があると思った。大学でも結果的にはNGOへ就職しない者が多い。卒業間近になると企業へ入る。桑野さん、何か学生へのメッセージを。

桑野 企業とかNGOとか、名前に固執しているのではないかと。こうしなければということ、偏りすぎている。自分は人のために役に立ち、満足を得たい。満足を得ることは、どちらにいてもできると思う。両方を見てみたい。まずはNGOで活動して経験して、その後、企業に入り自分の目標を立てていきたい。いろいろな視点でものが見えるように、ステークホルダー的思考、社会的責任にどう向き合っていくかについて両方の視点から見てほしい。

塚本 企業とNGOのボーダーを超えていくという視点が重要だと思う。

●参加者(発言順、敬称略)

- 塚本一郎 明治大学経営学部 教授
- 西堤 徹 自然保護協議会企画部長、トヨタ自動車株式会社 環境部担当部長
- 日塔憲夫 松下電器産業株式会社 社会文化グループ 参事
- 小野了代 日本国際民間協力会 理事長
- 立花 啓 日本国際民間協力会 インターンOB
- 小林孝雄 オイスカ 評議員、株式会社アルプス技研 会長
- 田中美津江 オイスカ 組織広報部長
- 青木直子 富士山クラブ 東京事務所長
- 志賀亞之 富士山クラブ サポーター
- 桑野孝人 日本国際民間協力会 インターンOB



パネル展示による団体紹介、情報交換の様子。

レスター・ブラウン氏が「関さんの森」へ

地球環境問題の第一人者レスター・ブラウン氏が、訪日の寸暇を割いて5月21日、千葉県松戸市の「関さんの森」を訪れた。この場を催したのは、この森とともに育ってきた関 美智子さんと啓子さん（一橋大学大学院社会研究科教授）姉妹、そして「関さんの森を育む会」の市民ボランティアの皆さんである。

参加者は、現地で下草刈りのボランティア活動を行った後、樹齢100年以上のスタジイやケヤキの大木が育つ「関さんの森」の中で、ブラウン氏の講話に聴き入った。

同氏は、「このような貴重な森が、社会資本として行政などにもっと認識してもらえるように、市民活動を進めることが必要だ」と、身近な自然のエコシステムを守ることの意義について語った。

また同氏は、日本経団連自然保護協議会の活動を知り、経済界が自然環境問題に関心を持つことで行政にも反映されることにつながる、と経済界の活動に期待を寄せた。

※この催しには、自然保護協議会事務局の真下が参加した。

●「関さんの森」とは

「関さんの森」は、JR常磐線新松戸駅から歩いて10分ほどのところにある。駅に近いこともあって、周りは住宅地として近年開発が進み、里地里山の森や畑が後退を余儀なくされてきた。こうした状況に憂いを抱いた先代の関さんは、子どもたちにもっと自然に親しんでもらいたいとの想いを込めて、大樹が育つ森1.1haを市民に公開した。その後、財団法人 埼玉県生態系保護協会に寄付され、地元ボランティアによる「関さんの森を育む会」の活動によって守られている。

●レスター・R・ブラウン氏プロフィール

LESTER R. BROWN

米国農務省にて国際農業開発局長を務めた後、1974年にワールドウォッチ研究所を創設し、世界各地の環境、食糧、エネルギー問題などについて警鐘を鳴らし、提言してきた。84年に『地球白書』を刊行、92年には『地球環境データブック』を創刊した。2001年に『エコ・エコノミー』、03年に『プランB』を出版し、「環境と調和する経済」の構築を提唱している。



「関さんの森」の中で講話するレスター・ブラウン氏。



マイクで挨拶しているのが、関 啓子一橋大学教授。

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

埼玉県三富新田で企画部会を開催

去る5月23日、日本経団連自然保護協議会の企画部会を、埼玉県の三富新田で開催した。ここは本年度、サパ=西アフリカの人達を支援する会(以下、サパ)が、ギニア・ウオレア村で実施するプロジェクトのモデルとしているところである。三富新田での事跡を視察し、その意義を再確認するため企画部会メンバー18名が参加したので、以下にその様子を報告する。

●三富新田の歴史

三富新田は埼玉県の三芳町、川越市にまたがる上富、中富、下富“さんとおめ”地域にあり、約310年前の元禄のころ、川越藩主であった柳沢吉保によって開拓された。新田はもともと原野だった土地を幅40間(約72m)、長さ375間(約675m)を1軒分として、180軒分を短冊状に地割し、そこに屋敷、農地、平地林を整然と区分した。屋敷周りや北側の平地林にはクヌギやコナラを植林し、季節風から畑を守り、そこから出た落ち葉は畑で堆肥として利用。不毛の地とされた土地は、わずか10年ほどで自立できるまでになったという。

●現地視察

埼玉県川越農林振興センターの稲葉正男副所長、柿沼 寿事業推進部長らのご案内で、まず中富小学校の校舎屋上より三富新田を俯瞰し、その歴史的経緯や現在の問題点などについて説明していただく。屋上から見る町並みは昔の様子を髣髴とさせ、現在でも短冊状に分かれているのがはっきりわかる。

その後は、当地の篤農家の森田隆雄さんの畑を見学し、堆肥の作り方や、畑の様子を教えていただいた。

その歴史的な意義を考えると、新田保全の重要性を認識するが、



三富新田を俯瞰。現在でも短冊状に地割りされた様子がよくわかる。

相続等によって土地分割が余儀なくされる場合もあり、大都市近郊で往時の姿を維持していくことの難しさを実感した。ただ地域でのネットワークを広め、落ち葉掃きや雑木林管理などのボランティア活動等、各部局でさまざまな努力がなされているので、その成果に期待したい。

●サパのプロジェクトとの関連

サパは、ギニアのモロタ村での熱帯林再生事業に一区切りをつけ、昨年度からウオレア村で、人間と動物の共生を目指す保護林の造成活動を始めている。ここには50年前まで豊かな熱帯林が繁茂していたとのことだが、現在は過剰な商業伐採で森が存在しない。三富新田で採られた手法に習い、熱帯林を再生させるために、メリナ、アカシヤマンギュームなどの植林を行い、サハラ砂漠に吹く季節風を防ぐ保護林として造成することから始めている。



篤農家の森田隆雄さんから説明を受ける参加者。

●参加者

トヨタ自動車株式会社	環境部 企画グループ担当部長	西堤 徹
清水建設株式会社	安全環境本部 地球環境部長	岩本和明
株式会社ジェイティビー	旅行事業本部 部長	栗田 保
住友信託銀行株式会社	企画部 社会活動統括室 審議役	石原 博
住友林業株式会社	環境経営部 チームマネージャー	小林秋道
積水化学工業株式会社	環境経営部 環境企画グループ担当部長	柳井俊郎
大成建設株式会社	安全・環境本部 環境マネジメント部長	大竹公一
日本原子力発電株式会社	社長室 副室長	島守哲哉
日本電気株式会社	CSR推進本部 社会貢献室 フィランソロピーエキスパート	山辺清和
富士ゼロックス株式会社	CSR部 環境経営管理グループ マネージャー	鈴木和夫
富士ゼロックス株式会社	CSR部 企画推進グループ マネージャー	佐藤健一
前田建設工業株式会社	安全環境部 環境グループ 副部長	木内 栄
松下電器産業株式会社	CC本部 社会文化グループ 参事	日塔憲夫
三菱電機株式会社	総務部 社会貢献担当部長	相澤邦雄
株式会社リコー	環境コミュニケーション推進室長	益子晴光
サパ=西アフリカの人達を支援する会	事務局長	野澤真次
サパ=西アフリカの人達を支援する会	スタッフ	安味真紀
〈事務局〉		
日本経団連自然保護協議会	顧問	真下正樹
日本経団連自然保護協議会	事務局長	末松哲治
日本経団連自然保護協議会	部長	谷口雅保
		(敬称略)

2006年度総会のご報告

本年6月より当協議会の事務局長に就任いたしました、日本経団連産業第三部長の工藤高史でございます。微力ながら、今日ますます重要となっている自然保護活動を経済界が一体となって推進するよう尽力したいと存じますので、よろしく願い申し上げます。6月に行われました総会につきまして、下記の通り報告をさせていただきます。

当協議会2006年度定時総会は、去る6月9日(金)経団連会館において開催され、(1)05年度事業報告および収支決算、(2)06年度事業計画および収支予算、(3)役員交代につき審議し、いずれも原案通り承認された。

05年度事業として、①日本経団連自然保護基金への募金活動が、前年に比し、法人で28社増、個人で31件減、金額で2451万円上回る1億8439万円となったこと、②05年11月26日から12月3日にかけて大久保尚武会長を団長とする「ボルネオ島自然保護プロジェクト視察ミッション」が派遣されたこと、③05年11月ウガンダで開催されたラムサール条約締結国会議に、企画部会代表者を派遣し、展示ブースの設置と基金、協議会活動のプレゼンテーションを行ったこと、④「日本経団連自然保護宣言」のフォローアップとして、協議会ホームページの企業・NGOの交流プラザならびに情報ニーズコーナーの活用や2月にノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マータイ

ケニア共和国環境副大臣を迎えてフォーラム「マータイさんと語るMOTTAINAIと自然保護」を開催し、NGOと企業によるパネルディスカッション等も実施したこと、⑤05年度支援プロジェクトのうち9件の活動について成果報告会を開催するとともに、企画部委員による現地視察会を3回開催したことなどが報告された。

06年度事業として、①目標額を2億円とする募金活動を積極的に展開する、②引き続き自然保護基金支援プロジェクトの視察ミッションを派遣する、③「自然保護宣言」の具体化にあたってNGOとの連携に一層留意し、特に、企業による環境教育の取材と広報による啓発普及、国際NGOとの交流促進などの計画が承認された。また役員改選に伴い、御手洗富士夫日本経団連会長より指名を受けた大久保尚武協議会会長の再選、および18名の役員就任が了承された。

なお、日本経団連自然保護基金関係では、05年度の支援プロジェクトの最終報告が書面にてなされ、06年度分として、119件の応募プロジェクトの中から、63件総額1億6000万円の支援が決定された旨の報告がなされた。以下に、①募金および支援額、②支援事業の種類別内訳、ならびに③支援事業の地域別内訳を付す。

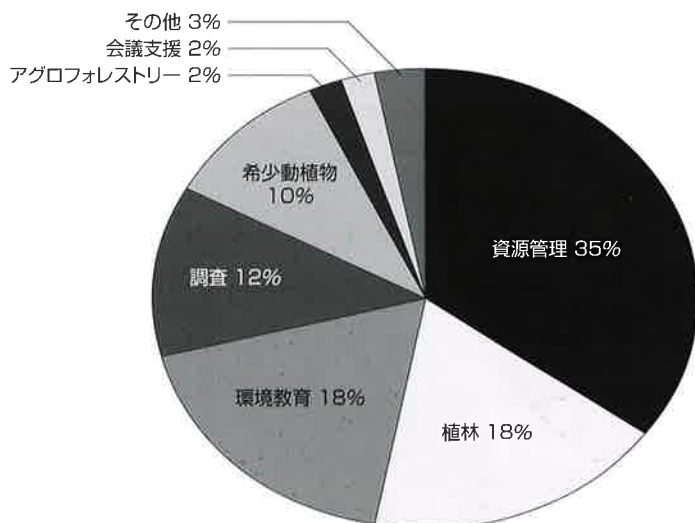
定時総会終了後、世界的な登山家の田部井淳子氏により、「世界の山々をめざして～山から見た自然環境」と題してご講演をいただき、盛況のうちに会を終了した(講演要旨は本誌3～6ページを参照)。

●過去13年間の活動統計

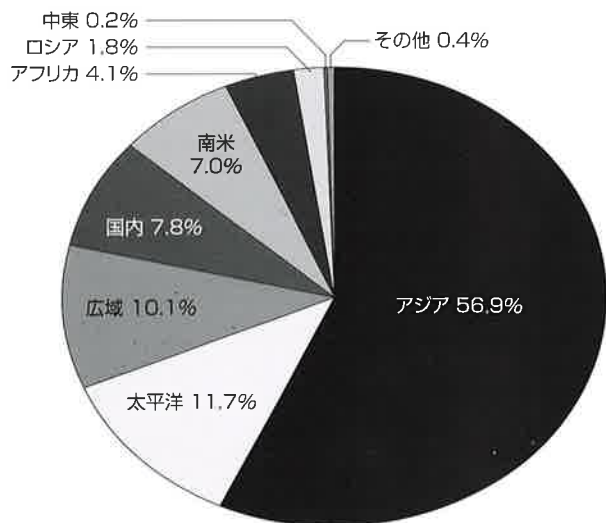
①募金および支援総額

<単位:千円>

	93年～02年	03年	04年	05年	06年	累計
募金額	1,718,661	157,940	159,875	184,393	—	2,220,869
支援額	1,374,817	139,720	154,600	150,000	160,000	1,979,137



②支援事業の種類別内訳



③支援事業の地域別内訳

ズーロジカル・ソサエティ来日

5月16日、英国の動物保護団体「ズーロジカル・ソサエティ」のベルナドット・ベナティ部長が来日し、協議会を表敬された。懇談では、同団体の概要や世界各地で実施されているプロジェクトについて説明していただいた。同団体はロンドン動物園と研究機関が連動した

組織で、英国王室の理解の下、世界各地で動物保護を中心とした活動を実施。KNCFでは本年度より、「タイ西部森林地帯における野生ゾウの保護」活動を支援している。

●ズーロジカル・ソサエティ <http://www.zsl.org/>

生物多様性条約第8回締約国会議

6月19日、第3回企画部会において、環境省自然環境局の鈴木 渉 調整専門官、亀澤玲治生物多様性企画官にお越しいただき、「生物多様性条約第8回締約国会議(CDB/COP8)」の結果についてご説明いただいた。同会議は本年3月、ブラジルにおいて開催され、2010年目標達成に向けた実施状況について議論が行われたほか、島嶼や森林における作業計画、侵略的外来生物等に関する決議が採択された。また、亀澤企画官からは、これまでの経緯や背景、今回のCOP8において特に民間部門の参画、生物多様性の重要性を周知すること

や同国家戦略への参画を促すなどの内容の決議がなされたことなどの説明を受けた。生物多様性国家戦略の第3次戦略は、本年度から検討が開始される予定である。

●外務省 <http://www.mofa.jp/>

「CDB/COP8」の結果について説明する環境省自然環境局の亀澤玲治企画官。



ザ・マウンテン・インスティテュートとの懇談

7月6日、米国に本拠を置く国際NGO「ザ・マウンテン・インスティテュート」の聖山プロジェクト部長のエドウィン・バーンバウム氏ら3名が協議会を表敬され、同団体や聖山プロジェクトについて説明された。聖山プロジェクトは、その国、地域にとって重要な意味合いを持つ「聖山」とされている地域同士の連携強化によって自然環境保全と地域振興の両立を図ろうとするもので、富士山その他、シナイ山、レイニエ山などが含まれる。プロジェクトは準備段階であるが、富士山周辺をフィールドとしている企業、NGOとの懇談要請があり、富士

山クラブ、富士山自然の森づくり、住友林業が出席し、活動状況の報告や意見交換を行った。

●ザ・マウンテン・インスティテュート <http://www.mountain.org/>

聖山プロジェクトについて説明する「ザ・マウンテン・インスティテュート」のメンバー。



IUCN来日

7月18日、IUCN(国際自然保護連合)本部より、国際協力部門責任者であるハンス・フリードリッヒ博士、安田香織氏が来日し、同日本委員会の道家哲平氏とともに協議会を表敬された。自然保護協議会は、経済団体としては例のないIUCN会員であるが、今後より具体的な協働関係を促進するために、シンポジウムやセミナーを実施するなど、より良い方策を模索していくことで一致した。

●IUCN <http://www.iucn.org/>



写真左より、ハンス・フリードリッヒ博士、安田香織、道家哲平の各氏。

ご寄付を いただいた 皆様

2006年7月31日現在

2004年4月～2006年7月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです（順不同、敬称略）。

法人寄付

(株)アイ・エックス・アイ
アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
曙ブレーキ工業(株)
アコム(株)
旭化成(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
あすか製菓(株)
アツギ(株)
(株)ADEKA
(株)アドバンテスト
(株)穴吹工務店
アメリカンファミリー生命保険会社
安藤証券(株)
(株)飯田産業
(株)イオンファンタジー*
(株)井田両国堂
伊藤忠エネクス(株)
伊藤忠商事(株)
伊藤忠テクノサイエンス(株)
(株)イトヨーカ堂
稲畑産業(株)
岩谷産業(株)
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)
エーザイ(株)
エスエス製薬(株)
SMK(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
(株)荏原製作所
大阪製鐵(株)
大阪トヨペット(株)
王子製紙(株)
岡部(株)
沖縄電力(株)
尾崎商事(株)
(株)オーディオテクニカ
オリックス(株)
(株)オリーブ
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
鹿島道路(株)
片岡物産(株)
(株)桂川精機製作所
(株)加藤製作所
(株)角川ホールディングス
(株)加ト吉
かどや製油(株)
(株)上組
川田工業(株)*
キッコーマン(株)
キヤノン(株)
キュービー(株)
共同印刷(株)
協和発酵工業(株)
極東貿易(株)
キリンビール(株)
(株)きんでん
(株)金羊社

クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)
栗田工業(株)
栗林商船(株)
(株)クレディセゾン
黒田電気(株)
グンゼ(株)
KYB(株)
(株)高知銀行
(株)コーエー
コクヨ(株)
(株)小松製作所
コムシスホールディングス(株)
佐川急便(株)
沢井製菓(株)
(株)山陰合同銀行
三機工業(株)
(株)サンゲツ
(株)シーイーシー
シスコシステムズ(株)
(株)資生堂
シチズン時計(株)
清水建設(株)
(株)ジャステック
(株)ジャパンメンテナンス
(株)住生活グループ
昭栄(株)
新光証券(株)
(株)シンシア
新東工業(株)
新日本石油(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友スリーエム(株)
住友電気工業(株)
住友林業(株)
(株)スリオンテック*
スルガ銀行(株)
セイコーエプソン(株)
積水化学工業(株)
セキスイハイム中国(株)*
セコム(株)
(株)セブン・イレブン・ジャパン
セメダイン(株)
セレスティカ・ジャパン(株)
センコー(株)
千住金属工業(株)
センチュリー・リーシング・システム(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
ソニー生命保険(株)
(株)損害保険ジャパン
第一交通産業(株)
大王製紙(株)
(株)だいご証券ビジネス
大成建設(株)
ダイタン(株)
大同メタル工業(株)
(株)ダイドーリミテッド
(株)ダイナシティ
太平洋工業(株)
大和ハウス工業(株)
武田薬品工業(株)
(株)タチエス
田辺製薬(株)
中越バルブ工業(株)
(株)土屋組
(株)ディーエイチシー
TFPコンサルティンググループ(株)
(株)帝国データバンク
帝人(株)
(株)テーオーシー
鉄道機器(株)
テルモ(株)
電源開発(株)
(株)デンソー
(株)電通
テンプスタッフ(株)
東京海上日動火災保険(株)
東京ガス(株)
東京コカ・コーラボトリング(株)

東京電力(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
東京貿易(株)
(株)東芝
東芝イーエムアイ(株)
東陶機器(株)
(株)東北新社
(株)東陽
東洋鋼鋳(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
(株)ドクターシーラボ
凸版印刷(株)
(株)巴川製紙所(株)
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
豊田通商(株)
トヨタ輸送(株)
鳥居薬品(株)
長瀬産業(株)
(株)中村自工
(株)なとり
ナフテスコ(株)
南国殖産(株)
ニチアス(株)
(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)日建設計
日産自動車(株)
日清オイログループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡績(株)
日東電工(株)
(株)NIPPOコーポレーション
日本ヒューム(株)
(株)ニフコ
日本オーチス・エレベータ(株)
日本ガイシ(株)
日本紙バルブ商事(株)
日本金属工業(株)
日本原子力発電(株)
日本地震再保険(株)*
日本証券金融(株)
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙連合会
日本製紙(株)
日本大昭和板紙(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本テレビ放送網(株)
日本電気(株)
日本農産工業(株)
日本ペイント(株)
日本レコードマネジメント(株)
(株)ノーリツ
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
パシフィックコンサルタンツグループ(株)
浜松ホトクス(株)
(株)パレスホテル
(株)バンダイナムコゲームス
阪和興業(株)
(株)ピーエス三菱
ピーコンシステム(株)
日立キャピタル(株)
(株)日立国際電気
(株)日立情報システムズ
(株)日立製作所
(株)日立総合計画研究所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ビューラー(株)
ファナック(株)
藤倉化成(株)
富士港運(株)
富士写真フィルム(株)
富士ゼロックス(株)

富士通(株)
(株)フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
フタバ産業(株)
芙蓉総合リース(株)
(有)プラサムジャパン*
北越製紙(株)
HOYA(株)
(株)ホリプロ
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
松下電器産業(株)
松下電工(株)
丸八倉庫(株)
美樹工業(株)
三島製紙(株)
三井物産(株)
(株)三菱地所設計
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ投信(株)*
三三五流通(株)
ミヨシ油脂(株)
(株)メイテック
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
(株)山田洋行
(株)ユーエスシー
ユニ・チャーム(株)
吉野石膏(株)
ライオン(株)
(株)リコー
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
リンナイ(株)
レンゴー(株)
(株)ワタナベエンターテインメント

<ビッグフットフォレストクラブ>
(株)アールシーコア*
(株)ビッグフット山崎*
(有)後藤建築*
(株)ビッグフット秀和*
(株)ビッグフット高勝*
(株)ワッディハウス*
(株)ビッグフットL*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
長電建設(株)*
(株)ビッグフット信州*
伊藤建設(株)*
(株)ビッグフット東海*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)ビッグフット瀬戸内*
新生建設(株)*
(株)ビッグフット福岡*
(株)アービスホーム*
ビッグフット互助会*

<その他>
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付
(株)ジーシービー
UFJニコスWAIWAIプレゼント
(財)トラスト60
積水化学自然塾
フクシマコウキョウ
サボテンクラブ
積水化学社員と08の富士山クリナップ活動ボランティアチーム一

*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

青木淳夫
安形哲夫
浅沼健一
足助明郎
阿比留 雄
新井 陽
荒木隆司
飯田吉平
井植 敏
井奥博之
井川正治
生田和正

池田守男
池淵浩介
石井克政
石倉大幹
石坂芳男
石塚義和
伊豆岳次
出原洋三
市田行則
伊地知隆彦
市橋保彦
一丸陽一郎

出光 昭
伊藤謙介
伊藤住吉
伊藤藤一
伊奈功一
稲垣紘史
稲葉良規
井上輝一
井上博信
井上 實
井上雄次
伊原保守

井原芳隆
今井恵美子
伊良原龍一
岩崎宏達
岩瀬隆広
岩月一詞
上杉貞夫
上田建仁
上原 忠
上原尚剛
氏家純一
牛久保雅美

牛山雄造
内田弘通
内山田竹志
宇都宮吉邦
宇野允恭
浦西徳一
遠藤 玄
大木島 巖
大久保尚武
大澤純二
大須賀洋郷
太田 元

太田正彦
大竹公一
大西 匡
大林剛郎
大林芳久
岡部 聰
岡部達之介
岡村宏太郎
小川信也
小川智子
興津 誠
奥田 碩

奥山秀朗
楠谷 省
小澤忠彦
乙葉啓一
鬼塚喜八郎
小山田浩定
箕 哲男
梶井英二
片山政徳
勝俣恒久
加藤順介
加藤光久

金田 新
金子達也
川上 博
川島新一
内 栄
岸 腕
北 修爾
北 要夫
北村必勝
橋高克也
木原 誠
紀陸 孝

銀屋 洋
久保地理介
熊谷 繁
高田能達
栗岡莞爾
栗林定友
栗和田榮一
小枝 至
古賀信行
小暮正彰
小西正巳
小林秋道
小林 料
小林陽太郎
小吹信三
駒田邦男
齊藤 潔
坂口美代子
坂本 宏
佐々木 透
佐々木 元
佐々木真一
笹津恭士
眞田元清
三宮克弘
塩野元三
重久吉弘
シゲマツタカシ

柴田昌治
島本明憲
下村 博
蛇川忠輝
十二町英之
白井芳夫
白根武史
白水宏典
末長範彦
末松哲治
杉崎盛一郎
鈴木和夫
鈴木賢一
鈴木 武
スズキシヒコ
須藤誠一
瀬尾隆史
坂口敬夫
平 論
高井正志
田頭秀雄
高橋 清
高橋徳行
高橋秀夫
高橋和平
高橋良治
高原慶一朗
高山 剛

宝田和彦
瀧本正民
田口俊明
武内宏允
武田國男
武田忠穂
館 糾
立花貞司
龍村 豊
田中 勇
田中 清
田中健悟
田中公毅
田中久勝
田中秀明
田中義克
谷口雅保
田保収平
田宮芳彦
垂石早彦
長 恵祥
張 富士夫
塚越東男
ツシヤキヒト
辻 薫
辻 亨
辻 正道
土屋智義

東郷逸郎
東 潤 等
常盤敏時
常盤啓吉
戸塚健彦
豊田章男
豊田英二
豊田章一郎
龍村 豊
鳥飼一俊
中井昌幸
長井鞠子
中川勝弘
長沢誠一
永島隆郎
長瀬英男
中谷 章
長野吉彰
長原萬里雄
永松恵一
中村公一
中村典夫
中村 弘
中村雄二
仲山 章
名取小一
新美篤志
西川由朗

西堤 徹
西野敏克
西野虎之介
西村 正
西村正史
西本甲介
二橋岩雄
仁瓶義夫
丹羽宇一郎
根岸修史
野口忠彦
信元久隆
野見山昭彦
野村高史
羽賀昭雄
橋本 徹
長谷川康司
畑 隆司
八丁地 隆
服部哲夫
村田トオル
埴 義一
花谷全康
濱田松一
早川 勝
林 正
林田紀久男
葉山稔樹

原 宏
樋口廣太郎
久田修義
秀平政信
日比賢昭
平井和平
平島 治
平野浩志
平山良明
晝馬輝夫
福井喜久子
福田美知子
福武總一郎
船野龍平
古田 武
古谷俊男
古橋 衛
フルヤヨシキ
保木将夫
堀籠登喜雄
本庄正史
前川眞基
前田又兵衛
横原 稔
真下正樹
松井秀文
松浦 佐

マツサキタツヒコ
松永隆善
松村雄吾
松本栄一
松本國夫
真鍋邦夫
真鍋豊男
馬淵隆一
満生英二
三木繁光
水巻武一
御手洗富士夫
三戸靖之
宮崎茂彦
宮原賢次
宮原成夫
宮原秀彰
向笠慎二
村上仁志
村瀬治男
村田嘉一
茂木友三郎
森 治男
森岡仙太
安居祥策
安田友彦
安原 正
柳井俊郎

山内康仁
山口千秋
山口憲明
山口政廣
山崎誠三
山崎 学
山路克彦
山田清貴
山田淳一郎
山本昌司
横井 昭
横井 明
横山 宏
横山元彦
吉田 健(ケン)
吉田二郎
吉田 宏
依田 巽
若林 忠
若山 甫
脇村典夫
和田文彦
渡邊則利
渡邊浩之
渡 文明

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
村陽子
川又義寛
三須宏子
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯鍋浩一
冬賀 理
石川裕美
石田良彦
小宮知幸
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
来城 徹
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
河合 透
富山弘之
手一孝
吉田忠利
田畑朝行
村田佳津江
蓮本千春
池松直文
平山敏郎
奥田健太郎
小杉 慎
原田喜秀
山田 浩
浦崎真人
庵原晃一
井上大輔
木村 伸
今田浩二
菊池祥一

内藤幸夫
鎌田大樹
酒井 歩
斉藤博明
安島礼子
藤橋あい
瀬下未来子
山本健介
安田徹太郎
松本浩司
山下泉一
黒田祐子
河内直彦
岡本亜由美
作川憲一
跡路高弘
長谷川淳一
若林 桂
廣井裕治
平野 誠
工藤秀信
渡邊綾子
記内良之
岡水裕次
佐藤領治
畑中孝一
河野光邦
鎌田広道
田中恵美
平松一隆
干頭和正記
鈴木康史
廣田慎一
羽切 知
前田清一
熊倉規彰
渡辺由紀子
仁保明美
後藤佳彦
佐藤友哉
伊藤孝行
細川大介
森 康範
宮下太陽
西田淑子
柄 雄二郎
佐藤浩太郎
奥秋幸治
高野堅太郎

川島幸一
鈴木浩二
曾根原 浩
浅沼直樹
笠井輝久
飯島麻友美
飯沼紀子
山崎法夫
佐藤史恵
佐藤 優
武藤忠士
岡田泰好
高木智一
畑山陽子
浅野目幸広
菊地久直
後藤了介
松田寛一
後村善勝
中嶋秀行
鹿島幸恵
佐々木純久
夏堀勝幸
榊 誠
畑中孝一
渡辺正喜
加藤貴之
菅原二三夫
南波部代
成田鉄也
伊藤 馨
岩田晋史
斎藤幸一
佐々木由美子
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
遠藤節郎
野村昌弘
青田文尚
窪田 薫
菅野あや
亀川田達郎
林 章司
佐藤宏信
大坪由記子
林 啓太
佐藤大輔

千葉蘭子
高橋茂男
八重樫智則
小林廣一
高野正広
長谷部徳明
小関直人
川原とさ子
鈴木美波子
歌丸美佳
安部 誠
三上和子
鈴木亮一
杉本正洋
高橋晃樹
高橋隆司
志田雄介
関根昭久
枝島靖太郎
松尾真
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
肥後健一
地引幸弘
佐々木 巧
菅野政仁
宗像智樹
長登直子
石森秀典
戸田充彦
半谷貴史
宮田直樹
蕪木利宣
野崎儀憲
西村 彰
坂内恵子
杉山芳則
古塚直子
真田 寛
蝦名敬之
小林崇史
小谷典子
安達正包
高島みどり
山中政司
中村慎二
近藤孝一
中島 健

井上広和
大貫不二子
鈴木智史
須田佳代子
近藤久子
塚本 修
上原一代司
橋本時雄
北村里志
斎藤理恵
土田千恵美
多田美奈子
目黒 博
小林孝幸
星野文男
上村和規
西永 均
久岡一隆
角田 俊
月林浩一
室山正英
東 由香
浜尾睦子
坂野 理
加藤博昭
入江光司
吉田 猛
高木敏之
石井 充
宮澤智子
宮入俊人
関 秀希
西沢好巳
有澤正秀
吉村 陸
西澤美輝
桜井香春
桃澤ひろ子
両田曉彦
森本直也
竹内園子
山内新一
甲村一也
吉岡盛幸
伊藤貞紀
高井和広
小西賢介
山岸淳一
伊藤英門

高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
圖師隆之
高橋伸知
杉本一之
田中亜矢子
服部宏輔
倉地祐輔
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田篤人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
福岡茂樹
神野大輔
黒木崇司
小寺詢一郎
川中朋子
鷺見和広
鬼頭 忍
松井美樹
勝崎香奈
橋本好正
三井 健
石塚健一
清水丈裕
木下朋子
筒井幹雄
小畑年範
田中琴美
常深雅子
大谷宏之
須田智彦
宮田貢次
斎藤康二
見崎義輝
梶田衣里子
村瀬敏彦
深田久美子
橋爪直栄
神田浩志

杉田麻由美
後藤啓介
鴨下義和
小池 卓
高橋裕和
山根清美
松葉克之
西井伸晃
森本真人
竹内光秀
近藤美由紀
北村和土
渡辺恵三
新井文夫
山崎眞佐子
澤 正明
樋口伊八
若越興二
高田直司
北脇照樹
紺野風子
前田仁司
大藪栄人
嶋田剛司
合田 智
川口真輔
樋本 隆
西本豊美
奈良 隆
清川賢仁
山中邦夫
中山 豊
中村聖史
柳 雅弘
古迫勝弘
上野山裕子
藤川晶崇
蟹江 保
高橋宏明
瀬戸昭二
山本景呉
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
平尾ひろみ
成松繁樹
室山慎哉
井山良彦
浅野訓正

岡本尚久
田尻卓也
野崎建二
鼻先 功
中村慎一郎
藤井祥子
田中達也
麻生高行
丸川雅紀
高橋 満
濱田美智子
久保田武
藤岡立志
吉野耕一
大塚千春
兼川 直
石田真実子
河村秀樹
河村典子
末永雅之
森重辰夫
小笠原武也
井本優子
中村光雄
吉戒朝子
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
小松美絵
中村章子
小段和彦
堤 稚桂子
岡田崇志
池田裕樹
八原正治
江崎武志
土肥 純
伊東正弘
佐々木藤子
松尾英樹
上田里美
吉住由香里
谷口正博
谷口 賛
中山 誠
坂田聖紀
金丸三枝子
安藤弘二

From Editors

●恒例の「企業とNGOとの交流会」が開催された。今年は、明治大学の塚本一郎教授をお招きしてパネルディスカッションが行われたが、塚本教授の言う「企業とNGOのボーダレス化」を語るにふさしい賑やかな交流会となった。年々参加者が増え、企業とNGOとのパートナーシップが確実に高まってきているのがわかる。自然保護協議会が掲げてきたテーマだけに頼もしい限りである。(真下)

●6月に本協議会事務局の一員となった。灯台下暗しというように、長く経団連に勤めながら協議会のことは何も知らず、改めてその果たす役割の重要性と意義を認

識した次第。7月末に開催した企業とNGOとの交流会では、皆さんの熱っぽいお話と眼の輝きに圧倒された。企業とNGOとの交流がさらに緊密となるよう微力を尽くしたい。(工藤)

●インド、バングラデシュ、中国・雲南省を訪問する貴重な機会を得ることができた。改めて感じたことは、インドや中国の多様性、地域ごとの違いである。一言でこの国はこうだなどとは、とても言えない。また、バングラデシュの人たちの親しみやすさや熱心な活動にも感じ入った。地元根ざしたNGOのますますの活躍が期待される。(谷口)

視察報告

インド、バングラデシュ、中国・雲南省

自然保護協議会の事務局では、インドとバングラデシュ、中国・雲南省でのKNCF支援プロジェクトを6月、8月に視察しましたので、ここにご報告します。

支援プロジェクトサイト 視察報告



インド、バングラデシュ見聞記

■はじめに

これまで、インド、バングラデシュへの視察は行われていないが、両国からの支援申請が年々増え、相当数になっているので、現地の状況を把握することが必要となった。今回、ラムサール条約に基づく湿地の保全と賢明な利用に関してアジア湿地イニシアチブ会合等を主催し、両国NGOにも多くのネットワークを持つ、ラムサールセンターの中村玲子事務局長に同行をお願いし、有意義な視察が実現した。

■インド環境協会が進める環境教育

インドにおける支援実績は5団体、延べ10プロジェクトしかなく、応募件数に比して少ない状況である。今年度唯一、支援プロジェクトに決定したパリシュリーの活動地視察を主目的に、デリーとオリッサ州にあるチリカ湖周辺を訪れた。

最初の訪問地デリーではインド環境協会を



インド環境協会で活動内容の説明を受ける。

訪ねた。代表のデッシュ・バンドゥ氏は、インド国内に6支部を設け、45名のスタッフで環境教育を中心に活動している。特に世界銀行との協働で、インフォーマルスクールでの教育を精力的に推進。これは正規の学校に行けない貧しい子どもたちにNGOの支援で授業を行う学校で、事務所を訪れた際も、環境教育の教材を発送する作業の最中だった。その他、地球環境基金などから支援を受けた数々のプロジェクトについても説明していただいた。

最近では、デリー市の象徴であるヤムナ川の浄化プロジェクトを進めているという。同川はゴミの投棄や水質悪化によって、悪臭が漂う状況にある。周辺の学校40校を巻き込んで浄化活動に取り組んでおり、日本からもラムサールセンターや滋賀大学が協働参画している。ここでも子どもたちへの環境教育の場づくりが重要な役割を果たしていると実感した。

■湿地保全のシンボル・チリカ湖

デリーを後に、東部海岸域にあるオリッサ州の州都、ブバネシュワールへ向かった。ここは緑豊かな農村風景の残る街で、そこかしこに牛たちが悠々と歩を進め、インドらしい雰囲気漂わせていた。しかし、ここにも開発の波が押し寄せているようで、増えてきたバスや乗用車が牛を避けながら行き交う様子が見られた。

ブバネシュワール郊外にあるチリカ湖はイン



水質改善されたチリカ湖での収穫。

ド最大の汽水湖。同国初のラムサール条約登録湿地であることから、インドにおける湿地保全を象徴する場所となっている。ところが、上流の森林伐採等が原因で土砂が流入、砂州が延びたために外海と隔てられ、水質が悪化してしまった。漁獲量も大幅に減り、ラムサール条約事務局からは改善勧告が出された。

2000年、オリッサ州政府は巨費を投じ、チリカ湖開発公社(以下、CDA)を設立し、環境改善に乗り出した。外海とつないで海水を入れるために、砂州を開削。これが成功し、今では水質も改善されてきたという。チリカ湖をボートで行くと、バングラデシュから来たという漁師たちが独特の方法で漁を行っていた。

また、イラワジカワイルカが泳ぐ姿も望見できた。CDAはこの功績が認められ、ラムサール湿地保全賞を受賞。また、05年には当地でアジア湿地シンポジウムが開催され、「チリカ声明」が出されたが、同年開かれたラムサール条約締約国会議でも高く評価され、決議へとつながった。

■ウミガメやマングローブの保全を進めるパリシュリー

とはいうものの、チリカ湖にはまだ問題が山積しており、現地NGOであるパリシュリーでもドゥルガ・ダス事務局長やムンタ・カーン調査官が中心になって、チリカ湖での湿地保全や地域住民の意識向上、貧困の解消といったプロジェクトを進めている。

KNCFの支援プロジェクトは、当地の希少ウミガメやマングローブの保全、住民への意識付けが中心。毎年、何万匹ものウミガメが産卵に訪れるというベンガル湾沿いのラシキュラ海岸周辺では、保護と漁師の生活をどう共存させるかが重要な問題となっている。周辺住民の生活は困窮を極め、学校もない貧しい町が取り残されている。

今回は、環境教育を実施している2つの村を訪問した。その村ではパリシュリーが環境教育センターを設け、運営を始めようとしている。また、この日は村人を集めて野外教室が開かれた。まず、道化役の芸人が掛け合い漫談風に自然との共存を行っていた当時の昔話を聞かせる。その後、ダス事務局長が、マングローブ保全の大切さやウミガメの産卵上について話したが、子どもたちも大人に混じって真剣な眼差しで聞き入っている。住民から意見を聞く時間も設けられ、最初は遠慮がちに発言していた住民たちだが、ウミガメの保護と漁業の両立や教育体制の充実といった要望を次々に語った。2つの村では、進捗状況に違いがある。一つの村では既に住民の



村人を集めて開いた野外教室で、住民からの意見を聞く。



トヨタが支援している環境教育展の開所式に招かれる。

中からリーダー的な役割を担う人たちが育っており、村人をリードし始めている。また、女性たちも自分も役に立ちたいという目的意識をしっかりと持っている様子だった。

最後に訪れた学校では、トヨタ環境助成プログラムが支援している学生によるエコサイエンスに関する展示会が開かれ、その開所式に招かれた。近くでは、イオン財団の支援によるプロジェクトも行われているようで、日本からの支援が有効に生かされている印象を受けた。

■環境保全と貧困の解消を目指す バングラデシュポウシュとNACOM

世界の最貧国の一つとされるバングラデシュ。KNCFではこれまでに6団体、延べ15のプロジェクトに支援を行ってきた。支援内容は、世界最大級のマングローブ林地帯スダールバンでの生物多様性保全や東部丘陵地帯コックスパーザール周辺での植林事業、モンスーン季に出現する湿地帯タンガーハウルでの生物多様性保全活動などである。

バングラデシュでは、首都ダッカにあるKNCFの支援先NGO、バングラデシュポウシュとNACOMの事務所と近郊のプロジェクト現場を訪れた。バングラデシュでは、毎年のように来襲するサイクロンによる大雨で、時には国土の30%が水下面に沈んでしまう大災害が起こるといふ。また、ここでは貧困の解決を抜きに自然保護活動は進められないことがわかった。

現地NGOの活動の特長は、ポウシュやNACOMなど主なNGOがIUCNのメンバー

であり、世界銀行やUNDPなどと連携・協働しながら、海岸湿地帯域や丘陵地帯での生物多様性保全プロジェクトを進めていることである。NGOが国家事業の重要な役割を担っているといえる。

現場では、土地所有者と実際に作業を行う地域住民、NGO、政府関係部署が協力して、社会林業的な新しい仕組みを作っていた。例えば、マホガニーなど高値で売れる樹木とマンゴー、ジャックフルーツなどの果樹を組み合わせさせて植え、剪定した枝や落葉は燃料として利用する。何年かすると果実が収穫でき、30年後にはマホガニーなどが銘木として売れるという仕組みだ。収穫物から得られる利益の大部分は土地所有者と労力提供者が取り、残りをポウシュや森林局などの関係者が受け取る。同様に、池を利用した魚の養殖なども行われている。

今回の視察で特に強く感じたのは、日本のNGOが湿地保全という観点から現地のNGOとの関係を深め、主導的な役割を担っているということだ。会合を通じて目的や意義を明確にし、その実践は地域に根差したNGOが行うという形ができ始めている。現地NGOのレベルアップも含め、今後ともその活動内容をよりよく理解していくことが重要である。

(事務局 谷口記)



写真左より、NACOMのモラー代表、中村玲子氏、筆者、バングラデシュポウシュのサノワ代表。



収穫間近の果樹が成長している社会林業の現場。



環境教育センターの壁に描かれているウミガメの保護を教える絵。

雲南省「三江併流」世界自然遺産における生物多様性の保全事業

NGO: 東京大学緑色文化国際交流促進会

■視察概要

7月31日～8月8日にわたり、2006年度の支援プロジェクト「雲南省『三江併流』世界自然遺産における生物多様性の保全事業」の現地を訪問した。

現地は、中国国家級自然保護区であり、かつ少数民族の居住地域にあるため、現場に入るには外務省、林業省、中国科学院、現地行政府など多くの許可を必要とする。たまたまKNCF支援サイト一帯の森林生態調査の視察を企画していた、(独)森林総合研究所研究員らで構成する雲南視察団(団長: 邊辺定元・もと東京大学教授)に特別に加わり現地を訪れた。おかげで、通常では入れないような奥地を視察することができた。

NGO「東京大学緑色文化国際交流促進会」(今秋には「アジア緑色文化国際交流促進会」と名称変更の予定)会長のDr.和愛軍氏は、東京大学に10年間在籍し博士号を取得、この5月に郷里の雲南省に帰国したばかりである。現在は中国科学院昆明植物研究所の研究員となっている。同氏は麗江市郊外の生まれで、少数民族ナシ族の出身である。

■雲南省視察ルート

空路、雲南省昆明に入り、昆明からはバスによる視察旅程で、KNCF支援サイトと世界屈指の原生照葉樹林・高山植物自然保護区などを視察、麗江までマイクロバスで延々1000kmを巡った。



■世界屈指の

哀牢山照葉樹林自然保護区へ

昆明から高速道路で南下、世界最古の茶樹があり、普洱茶(プーアルー茶)で名高い西双版纳(シーサンバンナ)普洱の手前まで下った。この付近は梅の原産地だともいわれている。ここからベトナム・ハノイまで流れる紅河支流を遡り、亜熱帯林の植生推移を観察しながら、そして谷筋から山頂まで続く稲作の棚田やトウモロコシ・タバコが栽培される段々畑に挟まれながら、日本の農村の原風景を重ねつつ、景東にたどり着いた。

翌日は、目的地である標高2500mの哀牢山照葉樹林自然保護区へ。世界屈指といわれるマテバシイ属・シノキ属が茂る昼なお暗い原生照葉樹林の中を、2時間ほど歩く。年平均気温が11℃、年降水量1931mm、年平均湿度は83%と、照葉樹林の生育には好適な地帯



山頂まで続く美しい棚田風景。



昼なお暗い原生照葉樹林の中を歩く。(哀牢山)



家畜放牧を終えて家路につく現地の少数民族。(哀牢山)

である。ここ哀牢山照葉樹林自然保護区には、中国科学院西双版纳熱帯植物園哀牢山森林生態系統研究ステーションが設置され、森林生態調査や国際交流研究が行われている。

■標高3882mの

老君山景区(景観保全區)へ

10世紀のころは大理王国として栄えた大理市から、世界自然遺産の一部であり、KNCF調査サイトでもある老君山景区の高山針葉樹林へは、山道をバスで揺られること5時間半、標高3882mの山頂にある老君山管理所に到着した。悪路に揺られながらも、標高が高くなってゆくごとにモミ、ツガ、トウヒ属へと次々に変わる見事な植生の変化に見とれた。10m近くはあるシャクナゲの大木が林立し、樹林の間にはサクラソウやワスレナグサの一種などが咲き誇る。原生の自然植生の姿の素晴らしさは忘れることができない。森林植物を見慣れている団員の研究者たちも、原生のままの老君山の植生には感動していた。

標高4000m近くともなれば、さすがに高山病特有の症状が現れる。視察団の2～3人に症状が出て、現地を歩くことができなかった。われわれはKNCF調査サイトともなっているこの高山植物群落地帯をしばらく歩いたが、とにかく足が重い。急ごうとするとすぐに息が切れる。

老君山管理事務所の壁に「尊重自然」「保護環境」「友揚文化」「延統歴史」と大きく書かれた壁文字が印象的であった。

■KNCFプロジェクトの中心地、石頭郷桃花村へ

麗江市は、「三江併流」の世界自然遺産、麗江古城の世界文化遺産、そして世界で唯一現存する象形文字・トンパ文字の文化遺産と、3つの世界的遺産を備える。世界的にも貴重な地域である。麗江はまた南方シルクロードとして、あるいは茶馬古道として栄えた交易の街としての面影を持つ。

この麗江市から1時間弱の郊外に、長江上流(Jinsha)、メコン(Mekong)、サロウィン(Salween)の三大河川がわずか19キロを隔



見事なトウヒ属とシャクナゲの群落。(老君山)



中日合作「三江併流」生物多様性保全センター除幕式。(桃花村)



森林資源の育成と村の発展を目指す「森林文化村」構想。(桃花村)



中国の絶滅危惧種「紅豆杉」の養成苗を植林。(桃花村)



高原地帯にはエーデルワイスの大群落。(九子海村)



樹林の合間に咲く、サクランソウやワスレナグサの一種。(老君山)



1000haに及ぶ草原一面に咲く高穂花サクランソウ。(九子海村)

て、併走しながらも合流しないという奇観を呈する「三江併流」世界自然遺産が広がる。この貴重な自然遺産に含まれる上流の石頭郷桃花村に、KNCFのプロジェクトサイトがある。

桃花村に着くと、地元石頭郷の書記長が迎え、プロジェクトの主要事業である「中日合作「三江併流」生物多様性保全センター」設立の除幕式が行われた。ここでは、現地の絶滅危惧種などを集積して見本林を設定するほか、生物多様性保全を通じ、少数民族のナシ族・パイ族が生活するコミュニティでの自然保護意識の高揚を図って、持続可能な森林資源の育成と利用を促す。やがては森林と共に村の発展を目論む「森林文化村」構想を目指している。

このサイトで、中国の絶滅危惧種である「紅豆杉」を観察することができ、かつ視察団のために設けられた記念植樹会場では、「紅豆杉」の養成苗を植林した。

さらに奥地の蘭香村では、小学校の裏山に土石流の危険地帯があり、KNCFプロジェクトとして、村民300人がボランティアで植林した砂防植栽地の現場を確認した。

■九子海村のサクランソウの大群落へ

麗江市街から1時間ほど車で走ると、突然



酪農家がソバのパンを焼いてくれた。(九子海村)

高原地帯に入る。日本では高山でたまにしか見られないエーデルワイス(ミヤマユキソウ)が、ここでは見渡す限りの大群落を呈している。その高原地帯を下ると、今度は1000haにも及ぶ草原が広がる。ここ九子海村では、馬などの放牧が行われている中で、サクランソウが一面に生育し広がっている。これほどのサクランソウ群落が一面に続くところは世界でも数少ないといわれている。この時期は、高穂花サクランソウが多く咲いていた。ここもKNCFプロジェクトの生物多様性調査サイトとして取り組む予定となっている。

■「中日森林生態学セミナー」に参加

昆明の中国科学院西双版纳熱帯植物園昆明分部において「中日森林生態学セミナー」が催された。雲南省生態学会理事長・陳進氏も参加して、両国の研究者各5名が発表、日本経団連自然保護協会にも特別に発表の時間が与えられ、当協議会顧問の真下正樹が日本経団連自然保護基金によるアジア太平洋地域での自然保護活動の様子を中心に報告した。ま

た、1991年以来、「経団連地球環境憲章」に沿って進めてきた自然環境問題への対応、あるいは「環境自主行動計画」に基づいて取り組んでいる温暖化ガス削減対策や循環型社会を目指した産業廃棄物削減対策の成果の現状、CSRとしての企業の対応情勢などについても報告を行った。(事務局 真下記)



「中日森林生態学セミナー」で、KNCFの自然保護活動を発表。(昆明市)

連載

企業が進める 自然環境教育の現場を訪ねて

6



愛媛県西条市、水源の森での土壌観察。

アサヒビール

日本の環境を守る若武者育成塾

自然保護や環境保全を進めるために、企業自ら地域の人たちやNGOとともに積極的に取り組んでいる事例が増えてきました。

そのような企業活動の様子を現場に出向いて取材し、シリーズで発信しています。

今回は、アサヒビール株式会社の新たな環境教育の現場を取材させていただきました。

高校生を対象とする「日本の環境を守る若武者育成塾」は、環境保全活動を地元社会で実際に体験しながら、

その成果を発表するもので、今までにない環境教育の新たな方向として注目されています。

※取材：2006年8月21日、自然保護協議会事務局／真下

アサヒビール(株)は、地球環境問題をより多くの人と考えるために、さまざまな環境啓発活動を行っている。「アサヒビール環境文化講座」では、“水と森”をテーマに昨年まで24回にわたって開講され、今年度からは“人と未来と環境をつなぐ”講座が始まっている。また、全国の工場では、地域と一緒に環境保全活動が進められており、2004年に四国工場で始まった地元の森林を育て自然を守る「水源保全活動」は、今年度中に全国9工場すべてに広がる。今回開催された第1回「日本の環境を守る若武者育成塾」は、その四国工場を拠点に行われた。

「日本の環境を守る若武者育成塾」のねらい

開講にあたってアサヒビール四国工場(愛媛県西条市)の岡田和夫副工場長は、「今まで、温暖化対策や廃棄物削減とリサイクル、そして省資源化を進めた結果、世界の範となるまでになりました。これからは一人ひとりが社会を通じて環境に貢献していくことが必要です。そのため、次世代のリーダーとなる環境を守る志の高い若武者を育てていきたい」と、環境の世紀に向けた人づくりの抱負を語った。

また、育成塾の開講に向けて尽力してきたアサヒビール社会環境推進部チーフプロデューサーの秋葉 哲氏は、「この育成塾は、これから社会に巣立つ高校生たちに、環境問題を肌で感じてもらい、その問題解決法をさまざまな事業の立場の人から学びとり、高校生自らの考えを実践することによって、社会の課題を乗り切る力を身につけてもらおうとするものです。人

と自然と環境がつながっているということを大いに体感してもらいたと思います」と、若武者育成塾のねらいを述べた。



若武者育成塾の開講にあたり、挨拶をする岡田和夫四国工場副工場長。

若武者育成塾のプログラム

若武者育成塾は、まずは高校生から日ごろから考えている環境問題について、論文で応募してもらうことから始まる。今回は四国地区すべての高校に募集案内をしたところ12校16論

文の応募があった。応募論文について審査が行われ、合格した7校7グループ、総勢22名が若武者育成塾の合宿に参加した。

「日本の環境を守る若武者育成塾」募集から合宿・活動実施まで

育成塾参加者募集	四国地区全高校に募集案内
論文応募	12校16論文応募
第1次論文審査	7校7グループ合格
合宿4日間	第1日 一次産業の課題/水源の森見学 第2日 工業社会の課題/不法投棄現場・豊島を見学 第3日 工業社会の課題解決/アサヒビール再資源化100%への取り組み、排水処理の技術、ISO14001への取り組み 第4日 地元での環境保全活動への取り組み方法の検討
地元で環境保全活動	各グループが企画した環境施策を地元で実践
最終報告・審査	各グループの成果発表、表彰

一次審査に合格した高校グループは、今治工業、済美、北宇和(以上愛媛県)、三本松、高松工芸(以上香川県)、勝浦(徳島県)、四万十(高知県)の各高等学校で、それぞれ地元

おける環境問題への想いを提案した。済美高校は女子グループで応募、水質浄化のためのエコ材料を提案した。また、勝浦高校園芸科に学び、生徒会長でもある中尾憲史君は、同級生の野球部キャプテン澤口誠也君と一緒に、地元で自生する希少種イシマササユリを自分たちのバイオ技術で増殖し、その保全活動の様子を論文として提出したという。

この4日間の合宿では、地元で環境保全活動をするための研修が行われ、そのモデルづくりが行われる。地元社会と学校を巻き込んだ協働を進め、参加する人たちが楽しく、継続的に取り組めるような活動モデルを作り上げる。合宿終了後は、作成した活動モデルに沿って、実際に地元社会で環境活動を実践してもらう。

実行結果について12月末に最終審査が行われ、最優秀グループが選ばれる。



若武者育成塾が開催された愛媛県西条市・加茂川。

若武者育成塾の合宿

<銘水は森から生まれる>

合宿第1日目は、人と自然と環境の連環を知る上で、日常生活に欠かせない水と森のつながりを現場で確かめることから始まった。

愛媛県西条市は、日本一質の良い水の町である。全国銘水100選に選ばれており、全国きき水大会で2度も最高の栄誉を獲得している。その西条市の水瓶となっているのが、市の中心部に流れ込む加茂川である。河口から上流4~5キロ先からは伏流水となり、平野一帯に向かっている。河口近くの平地では、数メートルばかり打ち抜きをするとその伏流水が自噴する。上流の豊かな森で育まれた水が全国一の銘水となっている。西条地方ではこの良質な

水を“打ち抜き”と呼ぶ。その銘水が自噴している嘉母神社を訪ねた。

同行し案内をしていただいた地元の東予流域林業活性化センターの上野さんは、美味しい水のあるところほど上流の森や山の質が高いと、山の源流から河口までの長い「水の旅」の話語る。高校生たちは、銘水を試飲しつつ森づくりの重要性に改めて聞き入っていた。



全国一の銘水が自噴する西条市の嘉母神社。

<水源の森へ>

アサヒビール四国工場が2004年から取り組んでいる「水源の森」へ。四国工場の人たちが植えたヒノキやサクラが、すでに人の背丈近くまで伸びている。高校生たちは、林内で間伐をしたところと未間伐のところの、土壌の様子を観察した。土壌を掘って、その断面の構造や湿潤状態を調べる。間伐をして下草灌木の多いところの土は、掘ってみると湿り気も多く、芳醇な土の香りが漂ってくる。未間伐のところは林内が暗く、下層植生が少ない。土の香りもわずかである。間伐などの手入れをすることによって森と土が蘇り、水が蓄えられる。山の手入れの大切さが五感から体得できる現地研修に、高校生は予想以上に感動していた。それはまた、水源の森づくりに企業や市民が参加することの意義を教えてくれている。

<水系と生物の変化を学ぶ>

加茂川の清流に入って、水生生物を観察することになった。水中に入って観察すると、急流の中を泳いでいる魚を意外にうまく観察することができる。オイカワ、カワムツ、通称ゴリといわれるヨシノボリ・カワヨシノボリなど、河の中の多様な生き物について指導を受ける。しかし、加茂川も上流にダムができたことなどによって河口に干潟ができ、陸封化されたために水生生物の生態系や魚類自体の生態も変わってきたという。環境変化に対する生き物の変化などに、もっと問題意識を持つことの重要性を教えてくれる。



加茂川に入ってオイカワやカワムツを観察。

合宿研修で生まれた活動モデルとその実践

4日間の合宿によって、高校生たち各グループは、地元で実践する活動のモデルを作成して発表した。この活動モデルに沿って、これから地元の人たちと一緒に活動が始まる。今年12月末の実践活動発表の様子が楽しみである。

<各グループの活動モデル>

- 今治工業高校グループ
「川と地域住民と企業との共生」
- 済美高校
「髪の毛を使ったお堀浄化計画」
- 北宇和高校
「広美川をきれいにして四万十川を世界一の清流に!」
- 三本松高校
「小学生向け“地域の環境を守る環境オタク育成塾”」
- 高松工芸高校
「ゴミの分別力向上計画」
- 勝浦高校
「文化祭を中心とした環境活動」
- 四万十高校
「四万十川を守る環境イベントの開催」

やがて社会人となる高校生を対象としたこの「日本の環境を守る若武者育成塾」は、自ら地元の環境問題を考え、そして自ら企画して地元社会で実行するという、まさに「人と自然と環境とがつながる」実践的なリーダー養成にはふさわしい運営プログラムである。これから大いに発展・普及することが期待される。



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

